熊本市財政の中期見通し

≪令和４年度～９年度≫

令和５年３月　財政課

試算の前提

〔前提〕
・令和５年度一般会計当初予算を基礎に、今後５年間（令和５～９年度）の財政の中期見通しを策定。
・震災及び新型コロナウイルス感染症に伴う影響額を試算した上で、各年度の収支について、それぞれの影響額を掲載。
・試算にあたっては、歳入・歳出ともに現行の行財政制度を基に推計。

歳入・歳出項目別の前提条件

〔歳入〕

1. 市税

現行税制を前提に、過去の実績等を勘案した上で、予定されている税制改正等による影響を反映。

2. 地方交付税・臨時財政対策債

税制改正等の影響、臨時財政対策債の償還に伴う基準財政需要額の増等を反映。

熊本地震分については、熊本地震関連事業分として発行する市債の償還に対する普通交付税及び特別交付税措置を反映。

3. 国県支出金

現行の補助率に基づき、扶助費や投資的経費などの歳出に連動させて試算。

4. 市債（臨時財政対策債を除く）

投資的経費に充当する通常債については、歳出に連動させて試算。

5. その他

熊本城災害復旧経費については、特定財源充当分を除く全額に対し、熊本城復元整備基金繰入金を充当。

財政調整基金については、試算期間中の実質的な取崩しは想定していない。

〔歳出〕

1. 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

（人件費）
令和５年度当初予算の職員数及び現行制度を基に、退職手当の所要額等も踏まえ試算。

（扶助費）
過去の推移等を踏まえ、一定の伸び率を乗じて試算。

（公債費）
既発行分については償還計画に基づき積算し、今後の発行分については理論計算により試算。

2. 投資的経費

個別の事業計画や直近の推移等を踏まえ試算。

令和６年度以降は、熊本地震分を除く経費について、老朽化する公共施設等の長寿命化等への対応や国土強靭化のための緊急対策、都市計画税を活用した都市基盤整備の加速化に要する経費などを想定し、本庁舎等整備を除く投資水準を概ね４５０億円程度/年で推移していくと見込む。

その上で、本庁舎については、有識者会議において、建替えの是非を含めた本庁舎の整備の在り方に関する審議が行われていること及び、財政の透明性を確保する観点から、本庁舎の建替えの経費を計上するケース（「本庁舎等整備に関する基本構想」で示した整備案の中から事業費が最大である案を令和６年度事業開始と仮置きで計上。）、本庁舎の大規模改修経費を計上するケース（「本庁舎等整備に関する基本構想」で示した設備のみ改修経費を令和６年度事業開始と仮置きで計上。）の二通りを試算。

3. 復旧・復興関連事業費

令和５年度当初予算編成時点で、今後の見込みも含め想定した復旧・復興経費を試算し、積上げ。

熊本地震に伴い発行する災害復旧事業債等の市債について、各年度の償還額を試算。（公債費に反映）

4. 新型コロナウイルス感染症関連事業費

令和６年度以降については、新型コロナウイルス感染症対応融資制度への利子補給など現時点で支出が見込まれる経費のみ反映。

5. その他の経費

他会計への繰出金や、物件費・維持補修費等について、直近の推移等を踏まえ試算。

※試算の内容は、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。

本庁舎建替経費を
計上するケース

収支総括表

〔歳入〕

（単位：億円、％）

項目	R4	R5	伸率	R6	伸率	R7	伸率	R8	伸率	R9	伸率
1.市税	1,253	1,270	1.4	1,268	▲ 0.2	1,277	0.7	1,287	0.8	1,280	▲ 0.5
2.地方交付税・臨時財政対策債※	656 (656)	637 (637)	▲ 2.9 (▲ 2.9)	655 (655)	2.8 (2.8)	660 (660)	0.8 (0.8)	666 (665)	0.9 (0.8)	682 (681)	2.4 (2.4)
地方交付税※	518 (518)	557 (557)	7.5 (7.5)	573 (573)	2.9 (2.9)	578 (578)	0.9 (0.9)	584 (583)	1.0 (0.9)	598 (597)	2.4 (2.4)
臨時財政対策債	138	80	▲ 42.0	82	2.5	82	0.0	82	0.0	84	2.4
3.国県支出金	1,306	1,082	▲ 17.2	1,105	2.1	1,117	1.1	1,124	0.6	1,143	1.7
4.市債※ 注：臨時財政対策債除く	257 (257)	273 (273)	6.2 (6.2)	321 (317)	17.6 (16.1)	389 (375)	21.2 (18.3)	358 (345)	▲ 8.0 (▲ 8.0)	289 (281)	▲ 19.3 (▲ 18.6)
5.その他	580	553	▲ 4.7	571	3.3	551	▲ 3.5	589	6.9	581	▲ 1.4
合計※ A	4,052 (4,052)	3,815 (3,815)	▲ 5.9 (▲ 5.9)	3,920 (3,916)	2.8 (2.6)	3,994 (3,980)	1.9 (1.6)	4,024 (4,010)	0.8 (0.8)	3,975 (3,966)	▲ 1.2 (▲ 1.1)

〔歳出〕

項目	R4	R5	伸率	R6	伸率	R7	伸率	R8	伸率	R9	伸率
1.義務的経費※	2,391 (2,391)	2,290 (2,290)	▲ 4.2 (▲ 4.2)	2,351 (2,351)	2.7 (2.7)	2,355 (2,355)	0.2 (0.2)	2,425 (2,425)	3.0 (3.0)	2,435 (2,434)	0.4 (0.4)
人件費	869	829	▲ 4.6	858	3.5	825	▲ 3.8	854	3.5	822	▲ 3.7
扶助費	1,167	1,098	▲ 5.9	1,119	1.9	1,144	2.2	1,169	2.2	1,195	2.2
公債費※	355 (355)	363 (363)	2.3 (2.3)	374 (374)	3.0 (3.0)	386 (386)	3.2 (3.2)	402 (402)	4.1 (4.1)	418 (417)	4.0 (3.7)
2.投資的経費	454	462	1.8	551	19.3	618	12.2	583	▲ 5.7	507	▲ 13.0
3.その他の経費	1,206	1,062	▲ 11.9	1,018	▲ 4.1	1,021	0.3	1,016	▲ 0.5	1,033	1.7
合計※ B	4,051 (4,051)	3,814 (3,814)	▲ 5.9 (▲ 5.9)	3,920 (3,920)	2.8 (2.8)	3,994 (3,994)	1.9 (1.9)	4,024 (4,024)	0.8 (0.8)	3,975 (3,974)	▲ 1.2 (▲ 1.2)

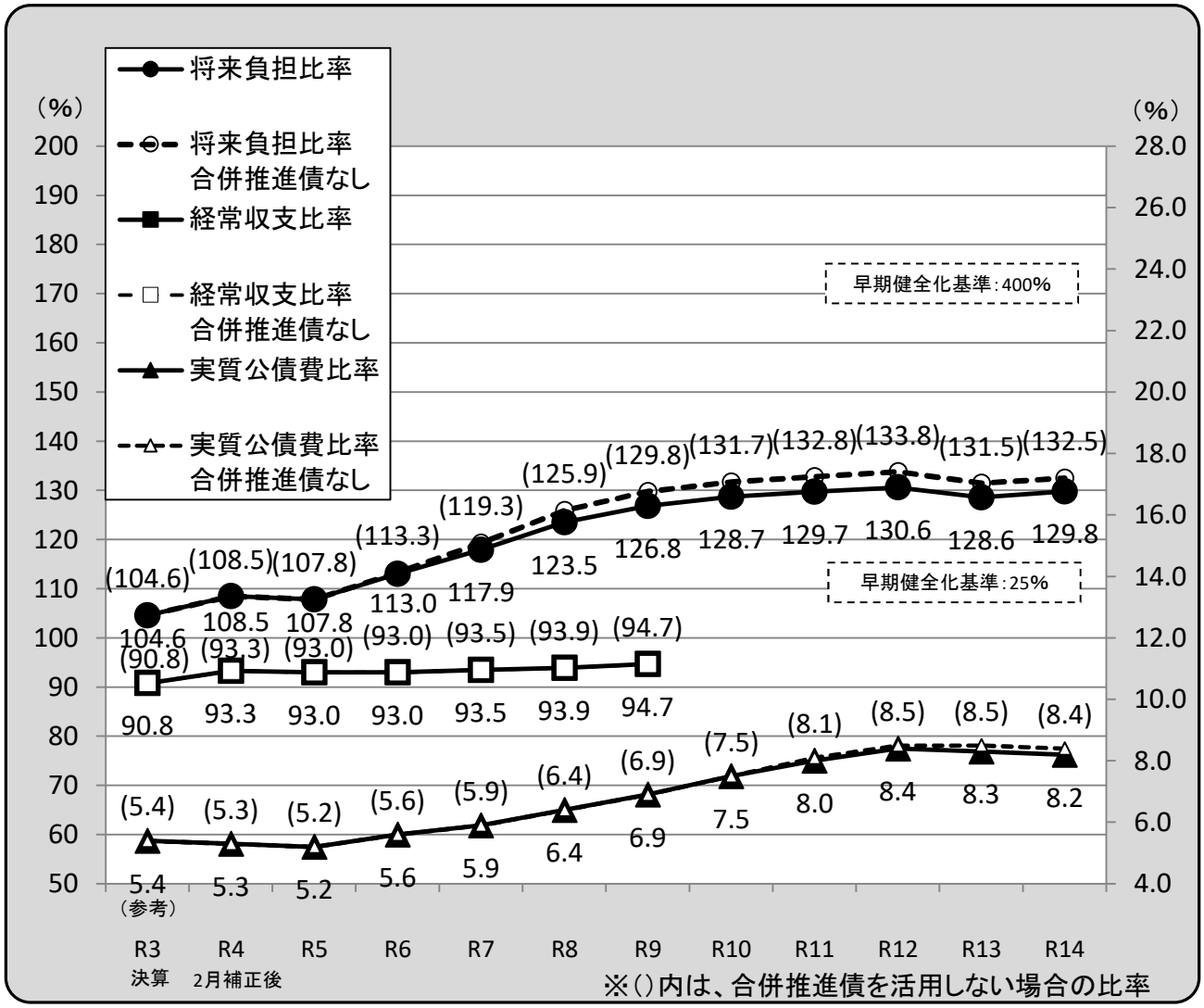
※()内は、合併推進債を活用しない場合の計数。

収支 A－B	1	1	0	0	0	0
うち熊本地震分	▲ 6	▲ 5	▲ 11	▲ 9	▲ 11	▲ 12
うち新型コロナ分	▲ 44	▲ 34	▲ 13	▲ 12	▲ 1	0
合併推進債に係る影響額	0	0	4	14	14	8

合併推進債に係る影響額については、民間活力の活用等による本市実質負担額の軽減や、基金の活用等により対応することを検討。

【参考】主要財政指標について

〔将来負担比率・実質公債費比率・経常収支比率の推移〕



〔将来負担比率について〕

・市債の残高や職員の退職手当支出見込みなどを加味した「将来的な負担」が、標準財政規模に対してどの程度あるのかを示す指標で、400％を超過すると財政健全化計画の策定が必要。

・令和５年度は107.8％、令和６年度から一定期間上昇していき、令和１２年度にピークを迎え、令和１４年度には129.8％と試算。　（参考）令和３年度決算　政令指定都市の平均　73.5％

〔経常収支比率について〕

・市税や地方交付税など毎年度経常的に入る収入が人件費や公債費などの経常的な経費に充てられている割合で、財政構造の弾力性を判断する指標。

・令和５年度は93.0％、期間中は概ね横ばいで推移していく見込みであり、令和９年度には94.7％と試算。　（参考）令和３年度決算　政令指定都市の平均　92.8％

〔実質公債費比率について〕

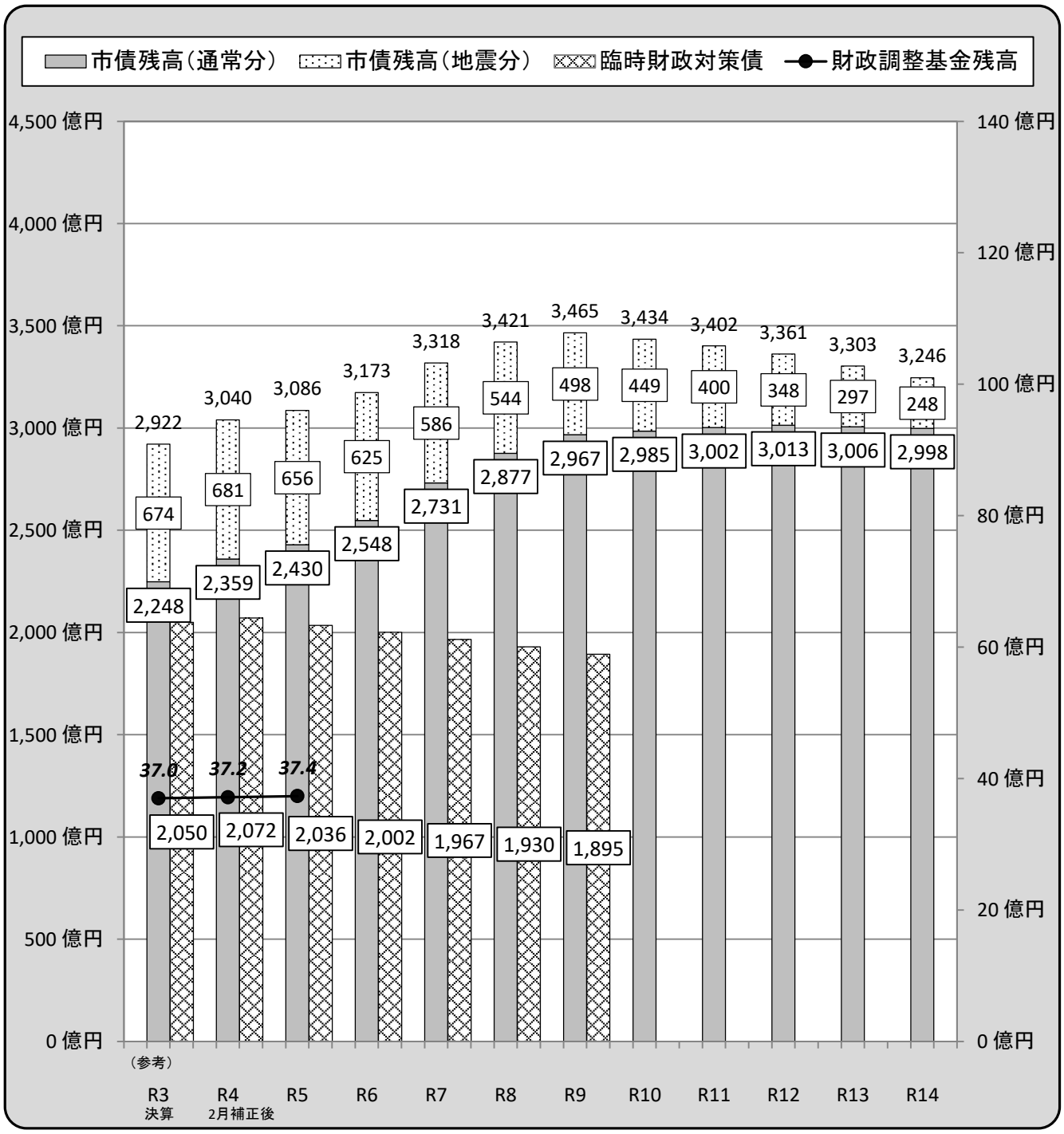
・公債費のほか、企業会計への補助金の中で公債費の償還に相当するものなどの「実質的な公債費」が、標準財政規模に対してどの程度あるのかを示す指標で、25％を超過すると財政健全化計画の策定が必要。

・令和５年度は5.2％、令和６年度から増加傾向で推移していき、令和１４年度に8.2％と試算。

（参考）令和３年度決算　政令指定都市の平均　7.1％

※令和１０年度以降については、令和９年度を基本とし、現時点で想定される内容を機械的に反映。

〔市債残高・財政調整基金残高の推移〕※合併推進債を活用する場合



〔市債残高について〕

・通常分の市債残高（臨時財政対策債を除く）は、令和５年度に2,430億円、令和１２年度にピークを迎え、令和１４年度を2,998億円と試算。

・熊本地震分の市債残高については、令和５年度に656億円。その後は徐々に減少し、令和１４年度を248億円と試算。

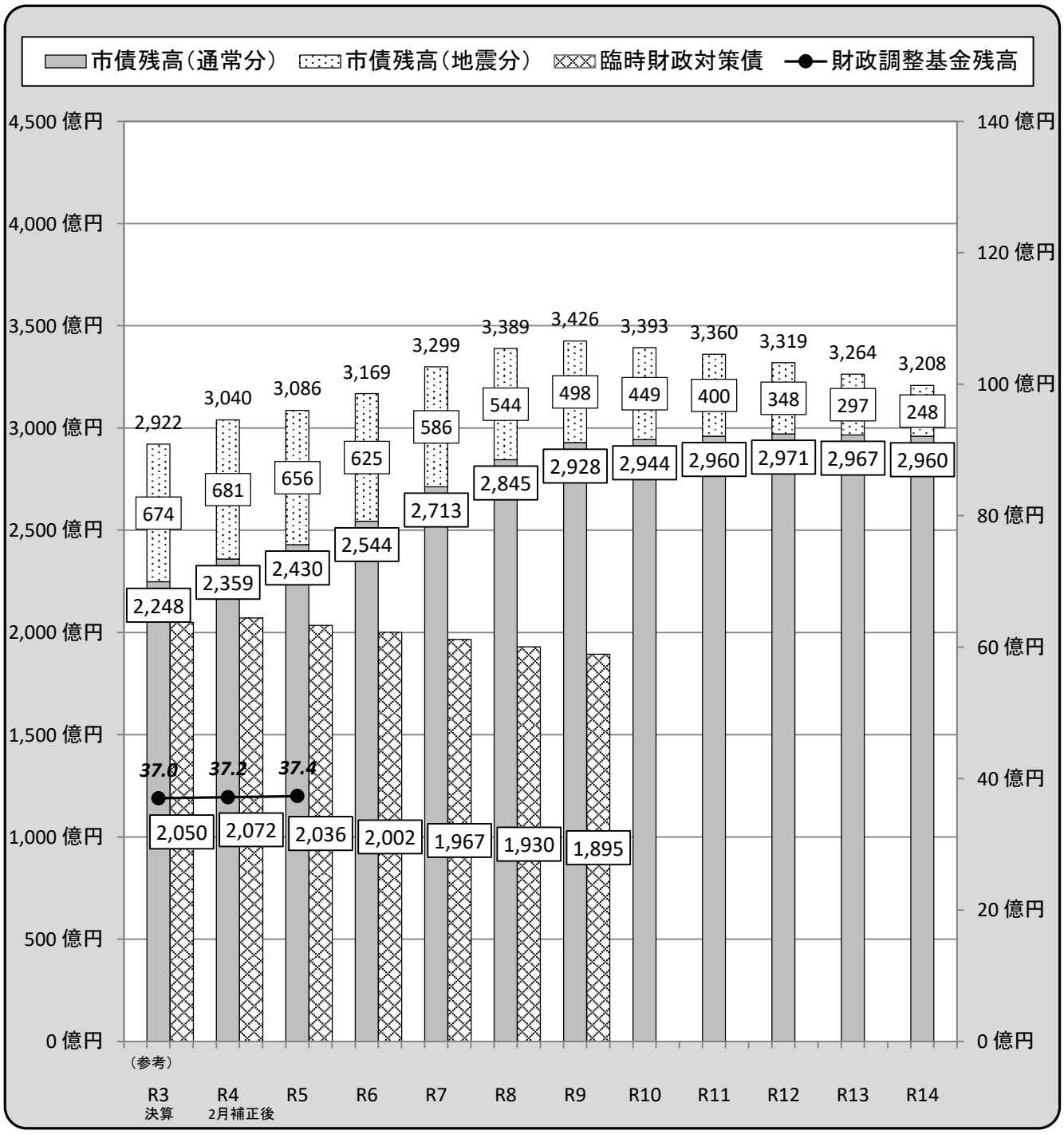
・臨時財政対策債の残高については、令和５年度に2,036億円、令和９年度を1,895億円と試算。

〔財政調整基金残高について〕

・試算期間中の実質的な取崩しは想定していない。

※令和１０年度以降については、令和９年度を基本とし、現時点で想定される内容を機械的に反映。

〔市債残高・財政調整基金残高の推移〕※合併推進債を活用しない場合



〔市債残高について〕

・通常分の市債残高（臨時財政対策債を除く）は、令和５年度に2,430億円、令和１２年度にピークを迎え、令和１４年度を2,960億円と試算。

・熊本地震分の市債残高については、令和５年度に656億円。その後は徐々に減少し、令和１４年度を248億円と試算。

・臨時財政対策債の残高については、令和５年度に2,036億円、令和９年度を1,895億円と試算。

〔財政調整基金残高について〕

・試算期間中の実質的な取崩しは想定していない。

※令和１０年度以降については、令和９年度を基本とし、現時点で想定される内容を機械的に反映。

本庁舎大規模改修経費を計上するケース

収支総括表

〔歳入〕　　（単位：億円、％）

項目	R4	R5	伸率	R6	伸率	R7	伸率	R8	伸率	R9	伸率
1.市税	1,253	1,270	1.4	1,268	▲ 0.2	1,277	0.7	1,287	0.8	1,280	▲ 0.5
2.地方交付税・臨時財政対策債	656	637	▲ 2.9	655	2.8	660	0.8	665	0.8	681	2.4
地方交付税	518	557	7.5	573	2.9	578	0.9	583	0.9	597	2.4
臨時財政対策債	138	80	▲ 42.0	82	2.5	82	0.0	82	0.0	84	2.4
3.国県支出金	1,306	1,082	▲ 17.2	1,105	2.1	1,118	1.2	1,125	0.6	1,144	1.7
4.市債 （臨時財政対策債除く）	257	273	6.2	295	8.1	306	3.7	284	▲ 7.2	255	▲ 10.2
5.その他	580	553	▲ 4.7	571	3.3	551	▲ 3.5	589	6.9	581	▲ 1.4
合計　A	4,052	3,815	▲ 5.8	3,894	2.1	3,912	0.5	3,950	1.0	3,941	▲ 0.2

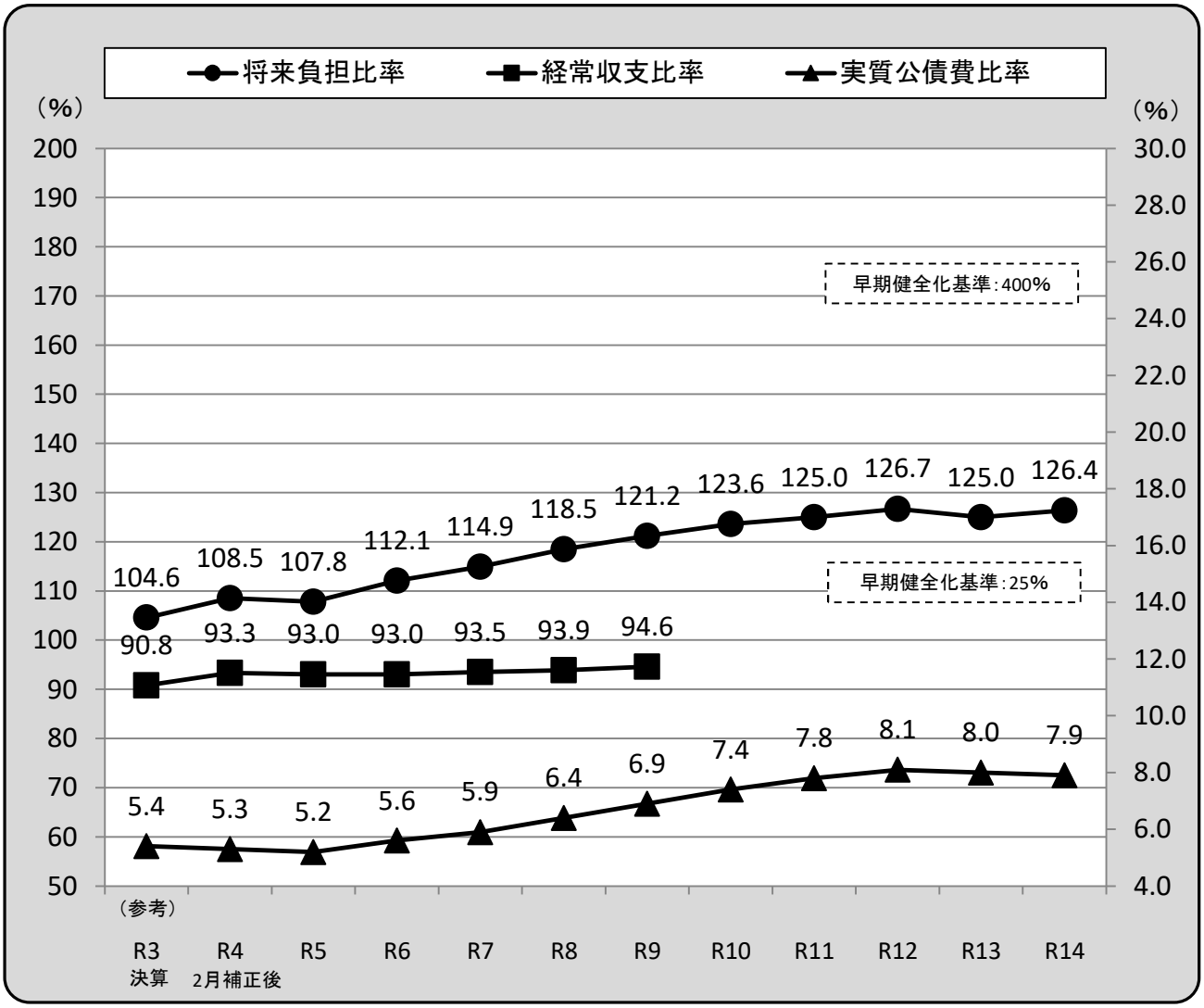
〔歳出〕

項目	R4	R5	伸率	R6	伸率	R7	伸率	R8	伸率	R9	伸率
1.義務的経費	2,391	2,290	▲ 4.2	2,351	2.7	2,355	0.2	2,424	2.9	2,432	0.3
人件費	869	829	▲ 4.6	858	3.5	825	▲ 3.8	854	3.5	822	▲ 3.7
扶助費	1,167	1,098	▲ 5.9	1,119	1.9	1,144	2.2	1,169	2.2	1,195	2.2
公債費	355	363	2.3	374	3.0	386	3.2	401	3.9	415	3.5
2.投資的経費	454	462	1.8	522	13.0	532	1.9	507	▲ 4.7	475	▲ 6.3
3.その他の経費	1,206	1,062	▲ 11.9	1,016	▲ 4.3	1,022	0.6	1,014	▲ 0.8	1,031	1.7
合計　B	4,051	3,814	▲ 5.9	3,889	2.0	3,909	0.5	3,945	0.9	3,938	▲ 0.2

収支　A－B	1	1	5	3	5	3
うち熊本地震分	▲ 6	▲ 5	▲ 11	▲ 9	▲ 11	▲ 12
うち新型コロナ分	▲ 44	▲ 34	▲ 13	▲ 12	▲ 1	0

【参考】主要財政指標について

〔将来負担比率・実質公債費比率・経常収支比率の推移〕



〔将来負担比率について〕

・市債の残高や職員の退職手当支出見込みなどを加味した「将来的な負担」が、標準財政規模に対してどの程度あるのかを示す指標で、400%を超過すると財政健全化計画の策定が必要。

・令和５年度は107.8%、令和６年度から一定期間上昇していき、令和１２年度にピークを迎え、令和１４年度には126.4%と試算。（参考）令和３年度決算　政令指定都市の平均　73.5%

〔経常収支比率について〕

・市税や地方交付税など毎年度経常的に入る収入が人件費や公債費などの経常的な経費に充てられている割合で、財政構造の弾力性を判断する指標。

・令和５年度は93.0%、期間中は概ね横ばいで推移していく見込みであり、令和９年度には94.6%と試算。　（参考）令和３年度決算　政令指定都市の平均　92.8%

〔実質公債費比率について〕

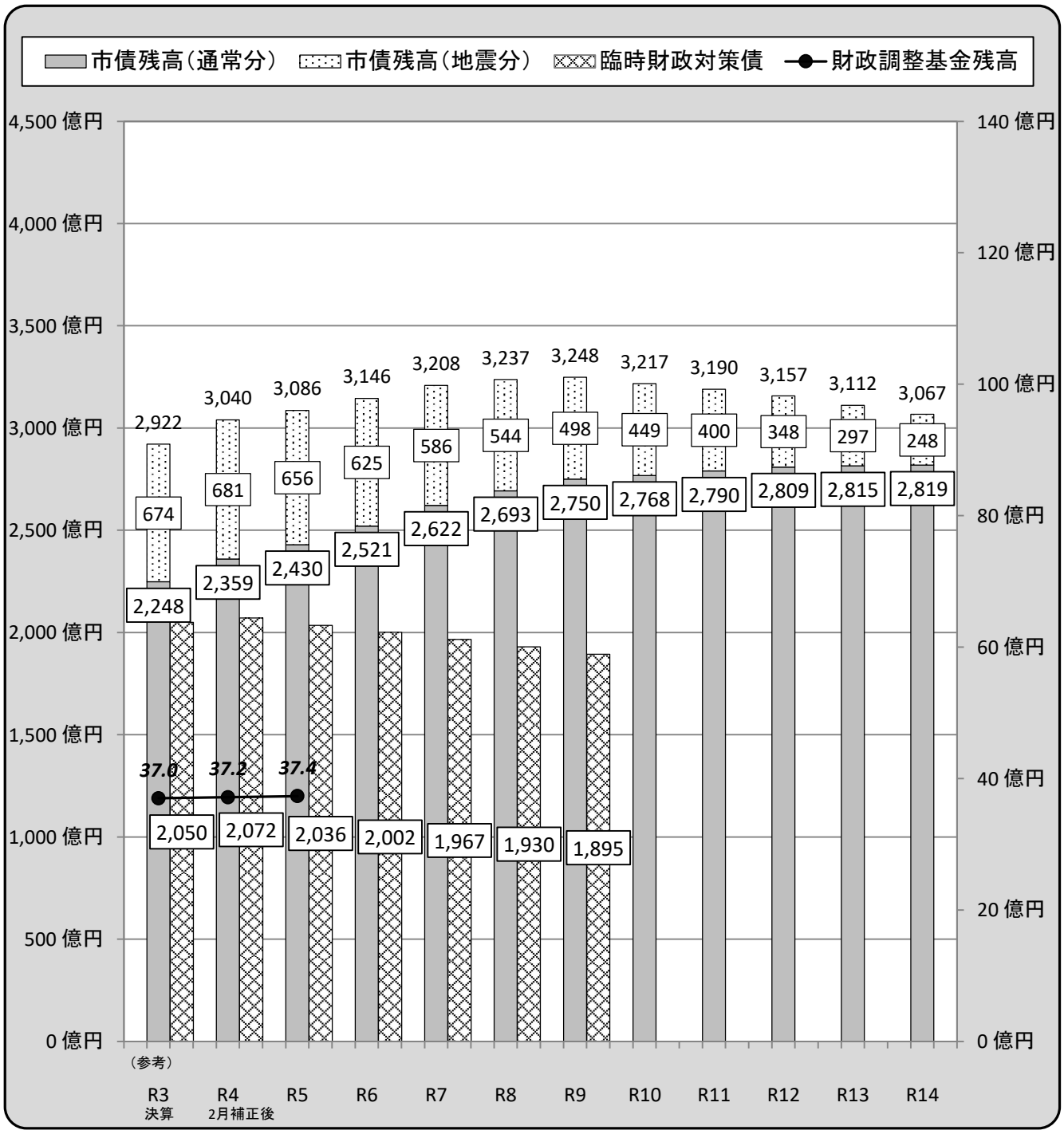
・公債費のほか、企業会計への補助金の中で公債費の償還に相当するものなどの「実質的な公債費」が、標準財政規模に対してどの程度あるのかを示す指標で、25%を超過すると財政健全化計画の策定が必要。

・令和５年度は5.2%、令和６年度から増加傾向で推移していき、令和１４年度に7.9%と試算。

（参考）令和３年度決算　政令指定都市の平均　7.1%

※令和１０年度以降については、令和９年度を基本とし、現時点で想定される内容を機械的に反映。

〔市債残高・財政調整基金残高の推移〕



〔市債残高について〕

・通常分の市債残高（臨時財政対策債を除く）は、令和５年度に2,430億円、その後徐々に増加し、令和１４年度に2,819億円と試算。

・熊本地震分の市債残高については、令和５年度に656億円。その後は徐々に減少し、令和１４年度を248億円と試算。

・臨時財政対策債の残高については、令和５年度に2,036億円、令和９年度を1,895億円と試算。

〔財政調整基金残高について〕

・試算期間中の実質的な取崩しは想定していない。

※令和１０年度以降については、令和９年度を基本とし、現時点で想定される内容を機械的に反映。